



脱炭素社会構築に向けて

令和5年2月9日

環境省近畿地方環境事務所

藤井紗菜

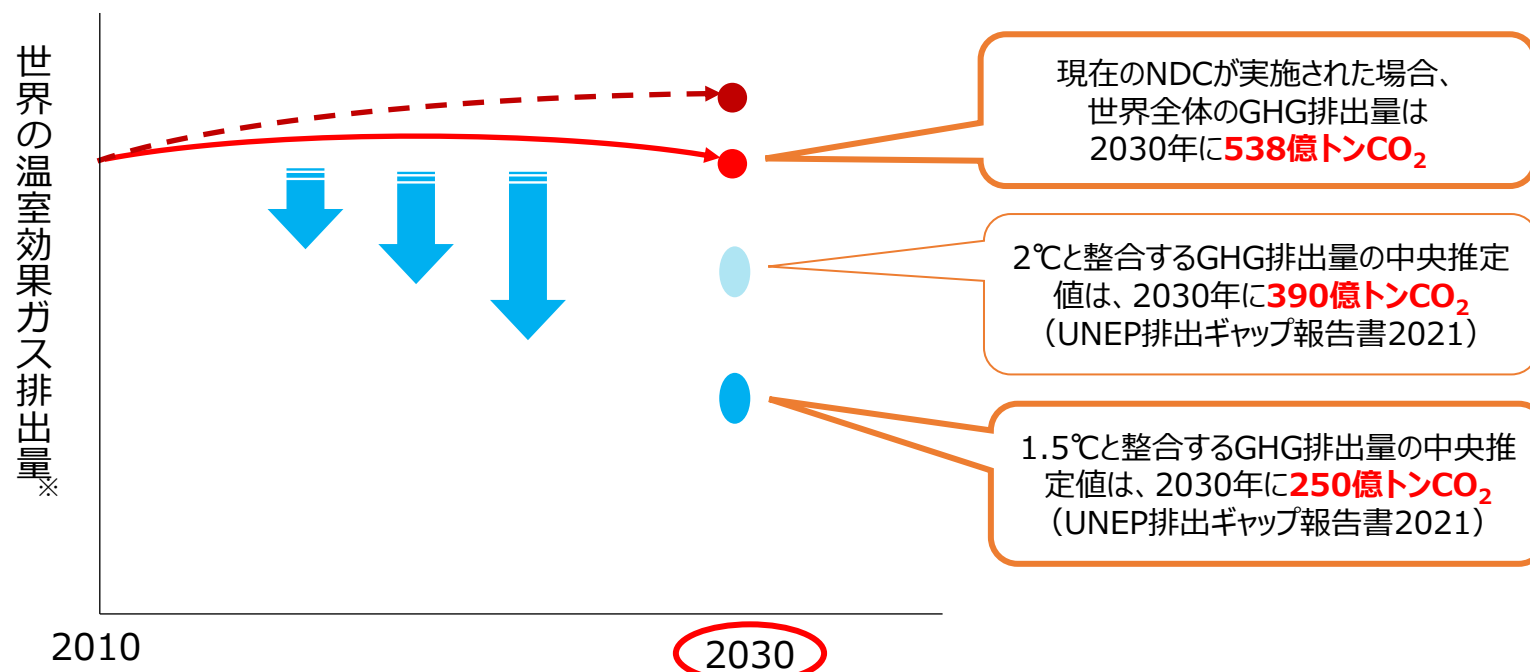


気候変動対策の現在地点（世界）

- パリ協定では、世界共通の長期気温目標として、2℃を十分下回るものに抑え、1.5℃に制限するための努力を継続すること、及びその目標を達成するため今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収を均衡することに言及。
- COP26で合意されたグラスゴー気候合意では、1.5℃目標の達成に向け、この**勝負の10年（critical decade）**における緩和の野心と行動の向上等について決定。
- **1.5℃の気温上昇抑制と整合する2030年GHG排出量と、全てのNDCが実施された場合の2030年排出量には開きがあり、1.5℃目標に向けて世界全体で、早く、大きな排出削減をすることが求められる。**

1.5度目標とのギャップ（イメージ）

Message to Parties and Observers – Nationally Determined Contribution Numbers, 2021年11月、UNFCCC事務局及びUNEP排出ギャップ報告書2021より模式化



※土地利用、土地利用変化及び林業（LULUCF）分野からの排出・吸収量を含む。
各温室効果ガスの排出量のCO₂換算には、IPCC第6次評価報告書に示された地球温暖化係数（100年値）を使用。

会議結果のポイント

- 11月6日～20日、エジプト（シャルム・エル・シェイク）で開催。昨年のCOP26での成果を受けた「実施のCOP」として、世界全体での気候変動対策の実施強化に焦点が当たった。
- 気候変動対策の各分野における取組の強化を求めるCOP27全体決定「シャルム・エル・シェイク実施計画」、2030年までの緩和野心と実施を向上するための「緩和作業計画」が採択されたほか、ロス＆ダメージ支援のため、基金の設置を含む資金面の措置を講じることが決定された。

<COP27全体決定「シャルム・エル・シェイク実施計画」のポイント>

昨年のCOP26全体決定「グラスゴー気候合意」の内容を踏襲しつつ、緩和、適応、ロス＆ダメージ、気候資金等の分野で、締約国の気候変動対策の強化を求める文書。

- **緩和**：パリ協定の1.5℃目標に基づく取組の実施の重要性、同目標に整合的なNDCの再検討・強化を求める。グラスゴー気候合意の内容を引き継いで、全ての締約国に対して、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の逡減及び非効率な化石燃料補助金からのフェーズ・アウトを含む努力を加速することを求める。
- **気候資金**：資金の流れを気候変動の取組に整合させることを目的としたパリ協定2条1(c)に関する理解を促進するための「シャルム・エル・シェイク対話」を開始することを決定。適応資金の倍増に関する報告書を作成することを決定。
- その他、生物多様性と気候変動への統合的対処、都市の役割、公正な移行等が記された。



閣僚級セッションで発言を行う西村環境大臣

G X 実行会議について

- 産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革、すなわち、G X（グリーントランスフォーメーション）を実行するべく、必要な施策を検討するため、**G X 実行会議を官邸に設置。（令和 4 年 7 月 27 日）**
- G X 実行会議における議論の**大きな論点**（第 1 回会合資料 3 より）
 - ・ **日本のエネルギーの安定供給の再構築に必要となる方策**
 - ・ **それを前提として、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への今後10年のロードマップ**

G X 実行会議の構成

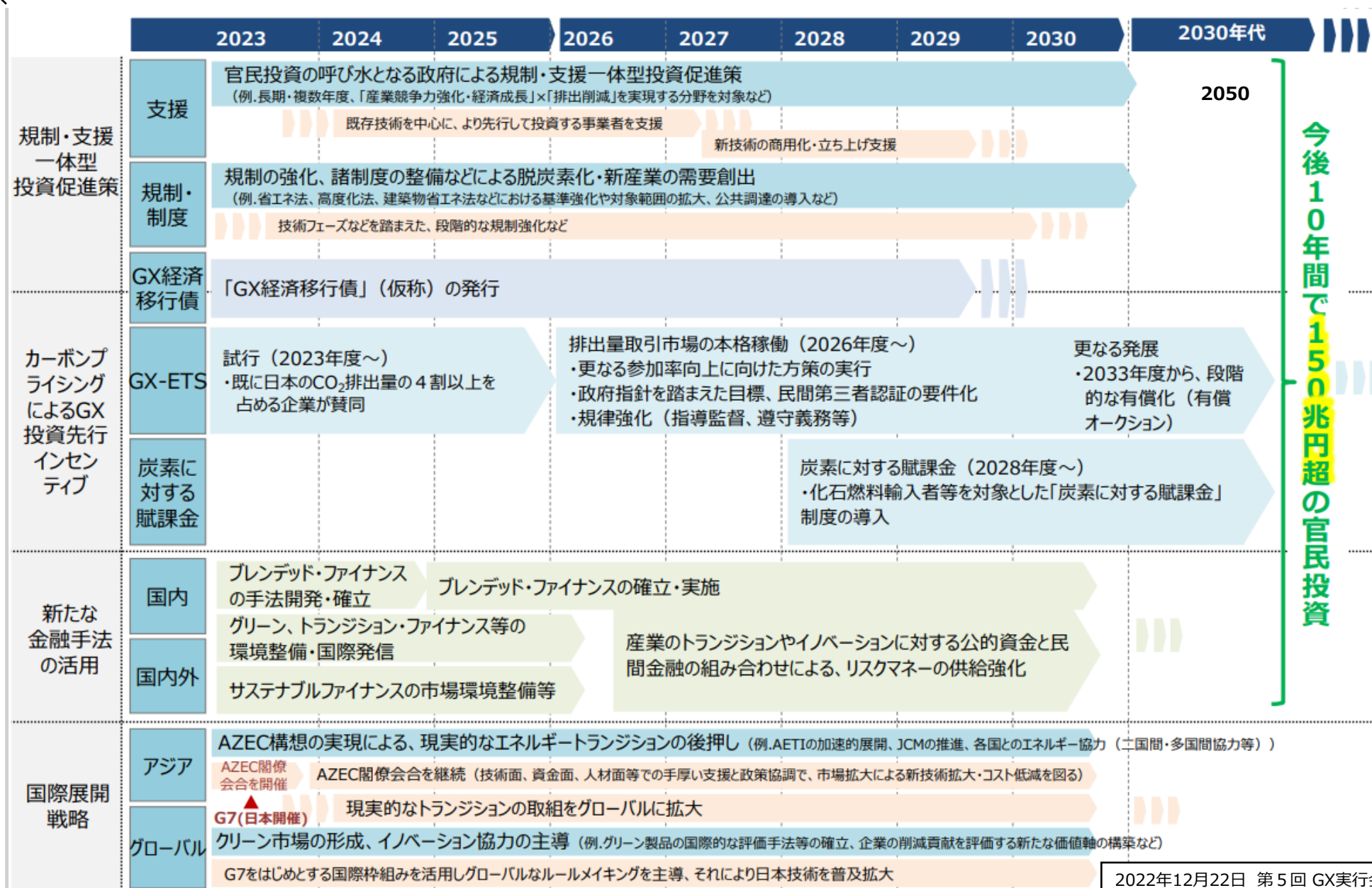
議長：内閣総理大臣

副議長：G X 実行推進担当大臣、内閣官房長官

構成員：外務大臣、財務大臣、環境大臣、有識者（以下）

- | | |
|---------|---|
| ① 淡路 睦 | 株式会社千葉銀行 取締役常務執行役員 |
| ② 伊藤 元重 | 国立大学法人 東京大学 名誉教授 |
| ③ 岡藤 裕治 | 三菱商事エナジーソリューションズ株式会社 代表取締役社長 |
| ④ 勝野 哲 | 中部電力株式会社 代表取締役会長 |
| ⑤ 河野 康子 | 一般財団法人 日本消費者協会 理事 |
| ⑥ 小林 健 | 日本商工会議所 特別顧問、三菱商事株式会社 相談役 |
| ⑦ 齊藤 猛 | ENEOSホールディングス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 |
| ⑧ 重竹 尚基 | ボストンコンサルティンググループ Managing Director & Senior Partner |
| ⑨ 白石 隆 | 公立大学法人 熊本県立大学 理事長 |
| ⑩ 竹内 純子 | 特定非営利活動法人 国際環境経済研究所 理事・主席研究員 |
| ⑪ 十倉 雅和 | 一般社団法人 日本経済団体連合会 会長 |
| ⑫ 林 礼子 | BofA証券株式会社 取締役 副社長 |
| ⑬ 芳野 友子 | 日本労働組合総連合会 会長 |

今後10年を見据えたロードマップの全体像



令和5年度 環境省予算（案）



令和5年度 環境省予算（案）の概要

1. 歳出予算

（単位：億円）

【一般会計】

	令和4年度 当初予算額	令和4年度 補正予算額	令和5年度	
			当初予算案	対前年度比
一般政策経費等	1,487	1,002※	1,490	100%

※10年ロードマップに基づく政府投資の一環として先行的に措置したGX支援対策費（100億円）を含む。

【エネルギー対策特別会計】

	令和4年度 当初予算額	令和4年度 補正予算額	令和5年度	
			当初予算案	対前年度比
エネルギー対策 特別会計	1,659	381	1,913	115%
うちGX支援対策費	—	—	166	（新規）

地域脱炭素の推進のための交付金（30億）
断熱窓への改修促進等による家庭部門の省エネ・
省CO2加速化支援（R4年度補正100億）
商用車の電動化促進事業（136億）

小計

	令和4年度 当初予算額	令和4年度 補正予算額	令和5年度	
			当初予算案	対前年度比
一般会計 ＋エネ特	3,146	1,383	3,403	108%

1-1. 炭素中立型経済社会実現に向けた取組（一部抜粋）

我が国は、2050年までのカーボンニュートラル及び2030年度温室効果ガス46%削減の実現を目指し、50%の高みに向けた挑戦を続けていく。

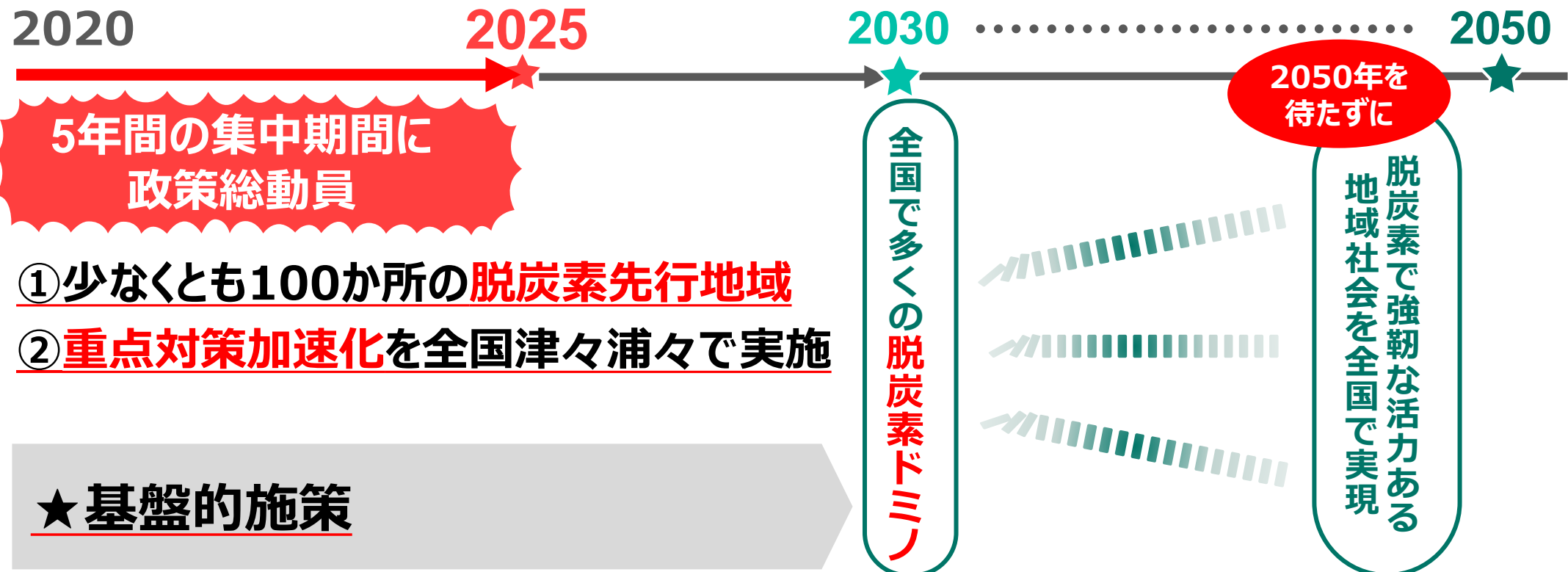
その実現に向け、G X 支援などにより地域脱炭素の推進のための交付金を創設・拡充し、脱炭素先行地域づくりと脱炭素の基盤となる重点対策を加速化するとともに、株式会社脱炭素化支援機構を通じた公的資金と民間資金を組み合わせたGX分野における民間投資の拡大を図る。これらを通じた資金供給と、脱炭素分野で活躍する人材の育成・確保、日本企業の99.7%を占める中小企業や地域金融に対する脱炭素経営の能力向上支援、地球温暖化対策推進法による再エネ促進区域の設定の促進とを一体的に推進し、地域脱炭素を通じた地域の課題解決を後押ししていく。

脱炭素×経済

つまり脱炭素の実現と地域経済の活性化、地域の課題解決を目指す！

地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、**重点対策加速化**を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）

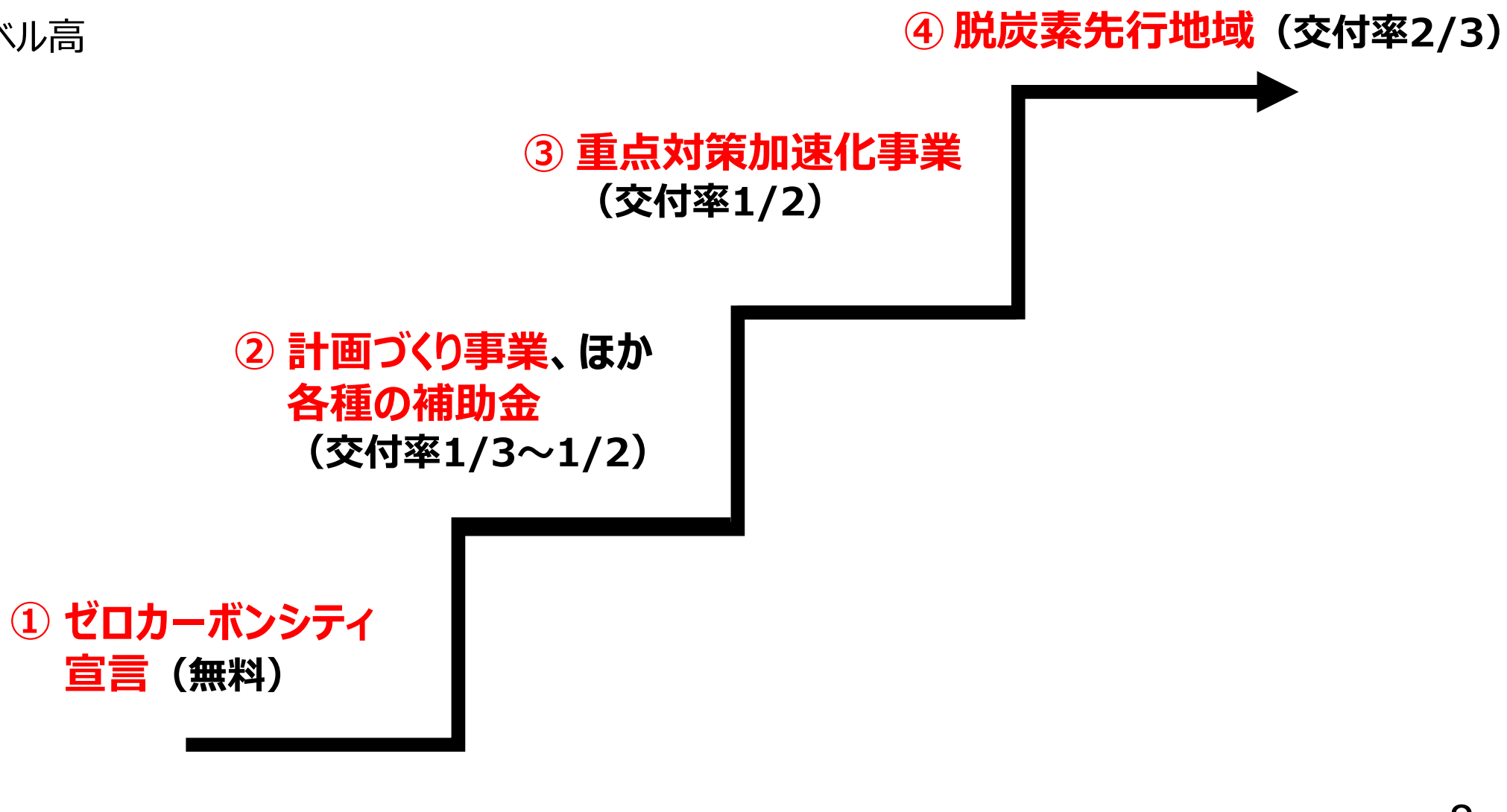


自治体における、地域脱炭素に向けた取組のステージ（イメージ）



■ 自治体のステージに応じた取組検討の参考に。

取組レベル高



(参考) 自治体の状況に応じた取組と、支援策のイメージ

(状況)

- 全国モデルとなる先進的な取組を行いたい
- 2030年度目標の達成に向け、着実に取組を進めたい
- まずは、しっかりとした計画を作りたい
- まずは、手をつけやすい取組から始めたい

(取組)

脱炭素先行地域づくりにチャレンジ

政府実行計画に準じた取組を実施

例) 太陽光発電50%以上、
新築ZEB化、LED100%、
電動車100%

住民・企業の脱炭素化を支援
例) ZEH、ZEB、
ゼロカーボンドライブ

地域脱炭素・再エネ導入のための計画を策定

避難所となる公共施設等に再エネ＋蓄電池を導入

(支援策)

地域脱炭素移行・再エネ推進
交付金 (脱炭素先行地域づくり事業)
※最大50億円の支援

地域脱炭素移行・再エネ推進
交付金 (重点対策加速化事業)
※最大20億円の支援

地域脱炭素実現に向けた
再エネの最大限導入のための
計画づくり支援事業

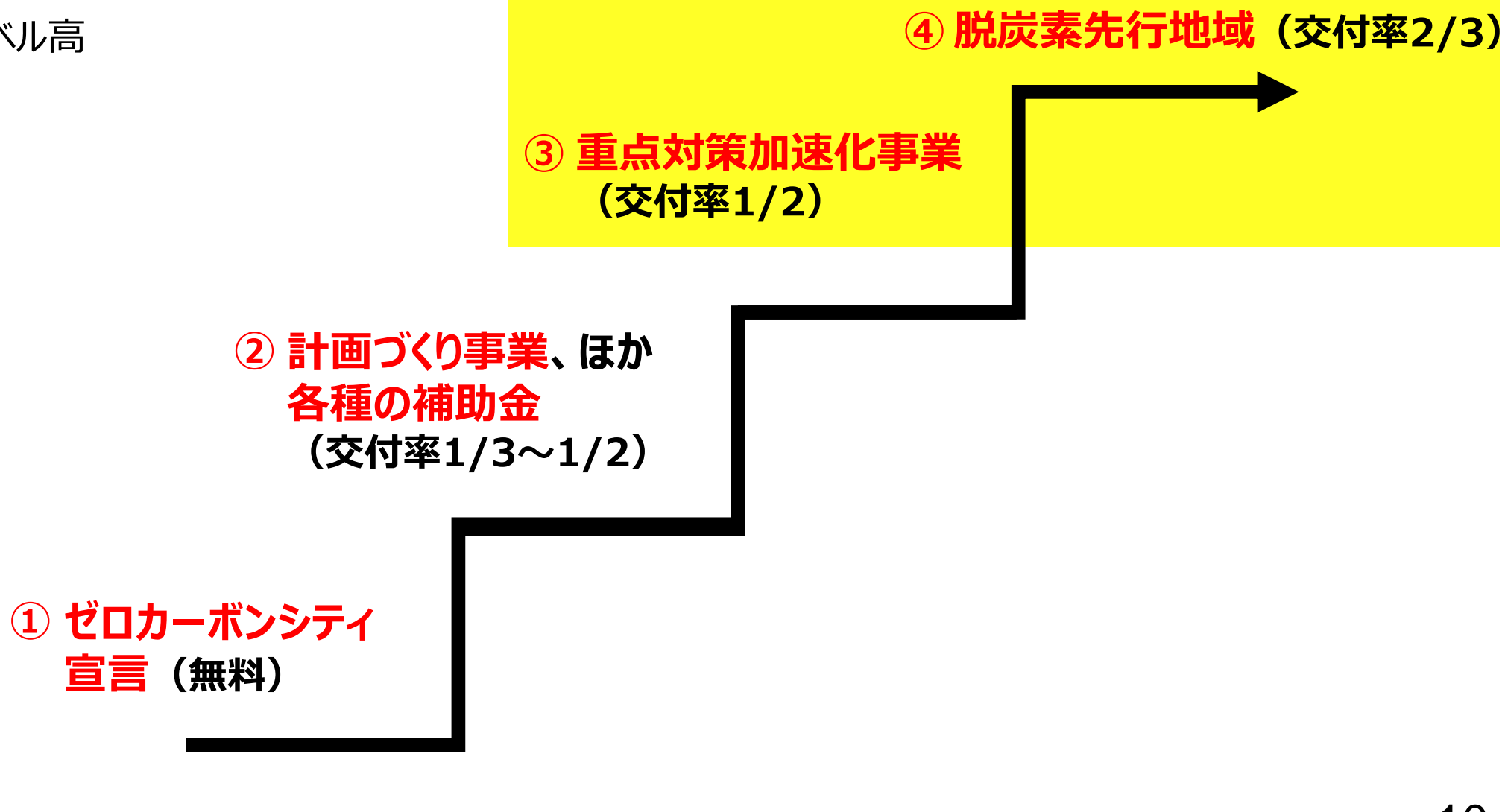
地域レジリエンス・脱炭素化を
同時実現する公共施設への
自立・分散型エネルギー設備
等導入推進事業

自治体における、地域脱炭素に向けた取組のステージ（イメージ）

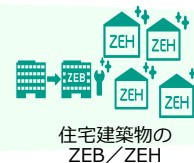
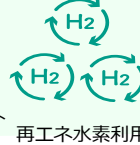


■ 自治体のステージに応じた取組を検討いただく事が重要。

取組レベル高



事業区分	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業
交付要件	○脱炭素先行地域に選定されていること (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等)	○再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上)
対象事業	<p>(1) CO2排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須)</p> <p>①再エネ設備整備 (自家消費型、地域共生・地域裨益型) 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入 (公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る) ・再エネ発電設備：太陽光、風力、中小水力、バイオマス 等 ・再エネ熱利用設備/未利用熱利用設備：地中熱、温泉熱 等</p> <p>②基盤インフラ整備 地域再エネ導入・利用最大化のための基盤インフラ設備の導入 ・自営線、熱導管 ・蓄電池、充放電設備 ・再エネ由来水素関連設備 ・エネマネシステム 等</p> <p>③省CO2等設備整備 地域再エネ導入・利用最大化のための省CO2等設備の導入 ・ZEB・ZEH、断熱改修 ・ゼロカーボンドライブ (電動車、充放電設備等) ・その他省CO2設備 (高機能・高効率換気・空調、コジェネ等)</p> <p>(2) 効果促進事業 (1)「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体となって設備導入の効果を一層高めるソフト事業 等</p>	<p>①～⑤のうち2つ以上を実施 (①又は②は必須)</p> <p>①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 (公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る) (例：住宅の屋根等に自家消費型太陽光発電設備を設置する事業)</p> <p>②地域共生・地域裨益型再エネの立地 (例：未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用し、再エネ設備を設置する事業)</p> <p>③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導 (例：新築・改修予定の公共施設において省エネ設備を大規模に導入する事業)</p> <p>④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 (例：ZEH、ZEH+、既築住宅改修補助事業)</p> <p>⑤ゼロカーボン・ドライブ※ (例：地域住民のEV購入支援事業、EV公用車を活用したカーシェアリング事業) ※再エネとセットでEV等を導入する場合に限る ①⑤については、国の目標を上回る導入量、④については国の基準を上回る要件とする事業の場合、単独実施を可とする。</p>
交付率	原則 2 / 3 ※①(太陽光発電設備除く)及び②について、財政力指数が全国平均(0.51)以下の地方公共団体は3/4。②③の一部は定額	2 / 3 ~ 1 / 3、定額
事業期間	おおむね5年程度	
備考	<p>○複数年度にわたる交付金事業計画の策定・提出が必要(計画に位置づけた事業は年度間調整及び事業間調整が可能)</p> <p>○各種設備整備・導入に係る調査・設計等や設備設置に伴う付帯設備等は対象に含む</p>	



令和4年度第2次補正予算・令和5年度当初予算（案）における主な変更点



- 令和4年度第2次補正予算から、地方公共団体の公共施設への支援を見直し、太陽光発電設備導入はPPA等に限ることとするなど、交付要綱等を改正。
- 既に脱炭素先行地域に選定された地方公共団体や、重点対策加速化事業を実施中の地方公共団体については、経過措置を設け、（１）（２）の変更点が適用されないよう調整。

令和4年度第2次補正予算・令和5年度当初予算（案）における変更点

（１）公共施設への支援の見直し

地方公共団体の公共施設への太陽光発電設備設置については、住宅や民間施設等への事業の横展開に繋げることが重要であることから、再エネ推進交付金では、公共施設への太陽光発電設備導入については原則PPAやリース等の契約方式によることとする。

（２）民間事業者等が事業実施主体となる事業の必須化

取組の成果をしっかりと地域に裨益させ、特に、地元の民間事業者等とは積極的に連携し、事業を実施することが重要であることから、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金では、民間事業者等の取り込みを推進するための対応を行う。

（３）その他

これまでの地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の運用状況等を踏まえ、一部の様式などを見直し予定

変更点（１）公共施設への支援の見直し

- 地方公共団体の公共施設への太陽光発電設備設置については、住宅や民間施設等への事業の横展開に繋げることが重要であることから、再エネ推進交付金では、公共施設への太陽光発電設備導入については原則PPAやリース等の契約方式などによることとする。
- 脱炭素先行地域選定結果（第２回）の総評においても、先行地域の取組をより深化させる観点から、公共施設への太陽光発電の設置については、PPA等民間事業者を活用して住宅や民間施設等への事業の横展開が見込まれる導入方式に限定する方向で検討するよう提言が出されている。

脱炭素先行地域づくり事業		重点対策加速化事業	(参考) 地域レジリエンス事業
地方公共団体の公共施設への太陽光発電設備導入は次の場合に限定する			太陽光発電設備導入は対象を限定
(支援対象)		(支援対象)	(支援対象)
① PPAなど民間事業者を活用した導入方式を採用する場合であって、当該民間事業者による将来的な事業の横展開が見込まれている場合		① PPAなど民間事業者を活用した導入方式を採用する場合であって、当該民間事業者による将来的な事業の横展開が見込まれている場合	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県・指定都市以外は従前の通り。 都道府県・指定都市は、PPAなど民間事業者を活用した導入方式を採用する場合であって、当該民間事業者による将来的な事業の横展開が見込まれている場合に限定
		② 「2030年度に太陽光発電設備を設置可能な建築物の５割以上に導入」という政府目標よりも野心的なペースで計画的に導入することが予定されている場合	

※この他、例外措置として継続事業等に対する経過措置を設ける

変更点（２）民間事業者の事業の必須化

- 民間事業者等の取り込みを推進するため、脱炭素先行地域の提案書や重点対策加速化事業の計画書の共同提案等において、民間事業者等が含まれていることを必須。
- 脱炭素先行地域（第３回）については民間事業者等との共同提案が必須化。
- 重点対策加速化事業については、間接補助により民間事業者・個人が事業実施主体となる事業（公共施設へのPPA・リース等による導入事業を含む。）が少なくとも一つ含まれることを必須。また、事業計画に民間事業者等（再エネ発電等事業者、送配電事業者、地元の民間事業者・団体、自治会、金融機関等）との連携体制の構築状況を記載する欄を設け、具体的に連携体制を記述していただきます。確実に実施されるものであれば今後の見込みを記述しても構いません。

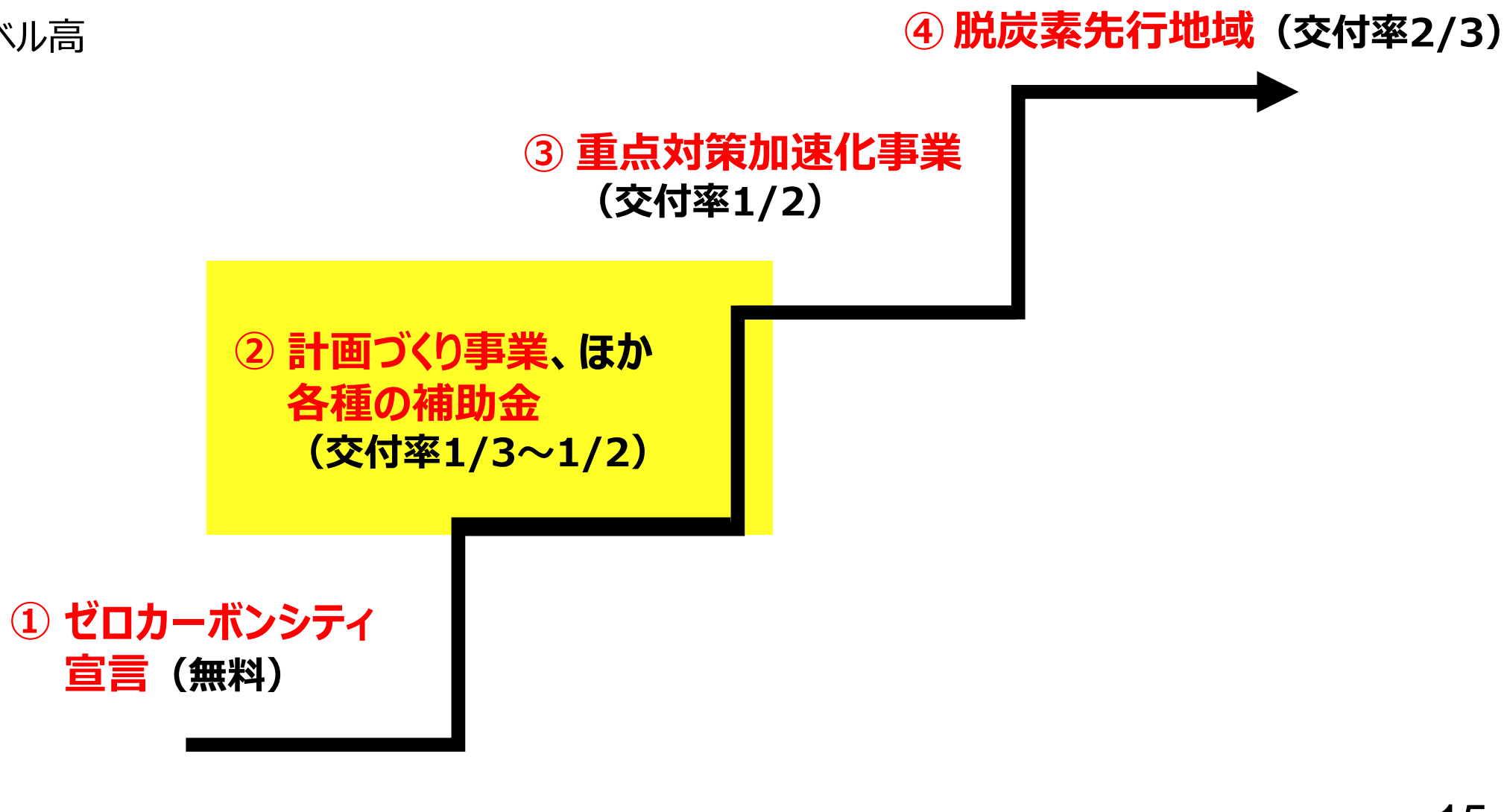
重点対策	民間の事業実施主体の例	連携体制の構築状況の例
①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 （例：公共施設等の屋根等に自家消費型の太陽光発電設備を設置する事業）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人・民間事業者 ✓ PPA事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 商工会議所・商工会と連携した太陽光発電導入補助の周知 ✓ 自治会と連携した太陽光発電導入補助の説明会開催
②地域共生・地域裨益型再エネの立地 （例：未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用し、再エネ設備を設置する事業）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 再エネ発電等事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 森林組合や畜産農家と連携したバイオマス資源の確保体制の構築
③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導 （例：新築・改修予定の公共施設において省エネ設備を大規模に導入する事業）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ビルオーナー ✓ リース・ESCO事業者 ✓ エネルギーサービス事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地元金融機関等と連携したリース・ESCO等事業による高効率機器導入の周知 ✓ ディベロッパー等と連携したZEBの普及啓発の実施
④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 （例：ZEH、ZEH+、既築住宅改修補助事業）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 住宅オーナー 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術講習なども活用し、地元工務店・ハウスメーカー・ディベロッパー等と連携したZEH・既築住宅改修の普及啓発の実施
⑤ゼロカーボン・ドライブ （例：地域住民のEV購入支援事業、EV公用車を活用したカーシェアリング事業）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ カーシェア事業者 ✓ 個人・民間事業者 ✓ リース事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ カーディーラーやリース事業者と連携したEV補助の周知

自治体における、地域脱炭素に向けた取組のステージ（イメージ）



■ 自治体のステージに応じた取組を検討いただく事が重要。

取組レベル高



地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業



【令和5年度予算(案) 800百万円(800百万円)】

【令和4年度第2次補正予算額 2,200百万円】

再エネの最大限の導入と地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域づくりを支援します。

1. 事業目的

「地球温暖化対策推進法」、「地球温暖化対策計画」及び「地域脱炭素ロードマップ」に基づき行う、地域再エネ導入の取組は、2030年度46%削減目標の達成と2050年脱炭素社会の実現に貢献しつつ、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献する取組として実施することが求められている。地域に根ざした再エネ導入のためには、地方公共団体が地域の関係者と連携して、地域に適した再エネ設備導入の計画、再エネ促進区域の設定、再エネの導入調査、持続的な事業運営体制構築、人材確保・育成など多様な課題の解決に取り組むことが不可欠であり、その支援を全国的・集中的に行う必要がある。

2. 事業内容

地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング、公共施設等への太陽光発電設備その他の再エネの導入調査、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築、事業の持続性向上のための地域人材の確保・育成に関する支援を行う。

(1) 地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援

- ① 地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援
- ② 再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援
- ③ 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援
- ④ 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援

(2) 地域の脱炭素化実装加速化支援事業

- ① 促進区域設定の事例・合意形成手法等のガイド作成・横展開
- ② 地域の脱炭素化の取組に係る評価・検証等事業
- ③ 公共施設等への再エネ導入加速化及び計画策定支援事業

(3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業

- ① 地域脱炭素実現に向けた中核人材育成事業
- ② 地域脱炭素を加速化するための企業・自治体のネットワーク構築事業
- ③ 即戦力となる地域脱炭素人材の確保に向けた支援事業

3. 事業スキーム

■ 事業形態

(1) 間接補助(定率; 上限設定あり) (2)(3) 委託事業

■ 補助・委託対象

(1) ①② 地方公共団体、③④ 地方公共団体(共同実施に限り民間事業者も対象)
(2)(3) 民間事業者・団体等

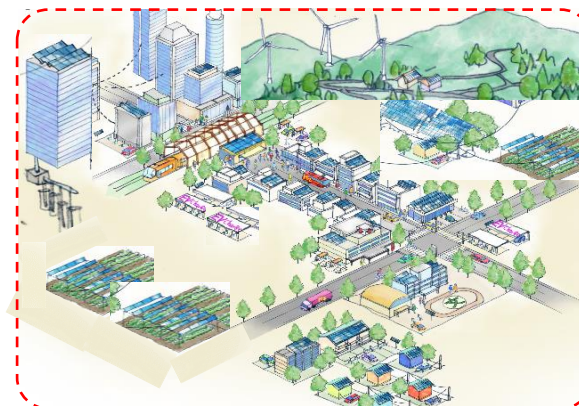
■ 実施期間

令和3年度～令和7年度 ※ (1) ③は令和4年度～、(2) ②は令和4年度～、
(2) ③は令和5年度～、(3) ②③は令和5年度～

4. 事業イメージ

2050年カーボンニュートラルの実現

(1) 地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援



(2) 地域の脱炭素化実装加速化支援事業

(3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業

お問合せ先:

環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室 電話: 03-5521-9109

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業



【令和5年度予算（案）2,000百万円（2,000百万円）】

【令和4年度第2次補正予算額 2,000百万円】



災害・停電時に公共施設へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）において、国・自治体の公共施設における再生可能エネルギーの率先導入が掲げられ、また、昨今の災害リスクの増大に対し、災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給等が可能な再生可能エネルギー設備等を整備することにより、地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。

2. 事業内容

公共施設※1への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

- ①（設備導入事業）再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム及びそれらの附帯設備（蓄電池※2、充放電設備、自営線、熱導管等）並びに省CO2設備（高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む）等を導入する費用の一部を補助。
- ②（詳細設計等事業）再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業の費用の一部を補助。

- ※1 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設又は業務継続計画により、災害等発生時に業務を維持するべき施設（例：防災拠点・避難施設・広域防災拠点・代替庁舎など）に限る。
- ※2 蓄電池としてEVを導入する場合は、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに蓄電容量の1/2×4万円/kWhを補助。

※ 都道府県・指定都市による公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助 ①都道府県・指定都市：1/3、市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2、市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3、②1/2（上限：500万円/件）
- 補助対象 地方公共団体（PPA・リース・エネルギーサービス事業で地方公共団体と共同申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可）
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 支援対象

公共施設への設備導入（例）



災害時に避難施設として機能を発揮する道の駅・温浴施設へ太陽光発電設備や未利用エネルギー活用した温泉熱設備を導入



防災拠点及び行政機能の維持として機能を発揮する本庁舎へ地中熱利用設備を導入



地域の医療拠点として機能を発揮する公立病院へコジェネレーションシステムを導入

地域のレジリエンス強化・脱炭素化

再生可能エネルギー設備・蓄電池・未利用エネルギー活用設備・コジェネレーション



省エネルギー設備 等



建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）



【令和5年度予算（案） 5,894 百万円（5,900百万円）】
【令和4年度第2次補正予算額 6,000百万円】

業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①2050年CN実現、そのための2030年度46%減（2013年度比）の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進める。
- ②建築物等において気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。

2. 事業内容

- (1) 新築建築物のZEB化支援事業
 - ①レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業
 - ②新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
 - ③新築建築物等の脱炭素化・ZEB化を推進するための調査・検討事業
- (2) 既存建築物のZEB化支援事業
 - ①レジリエンス強化型の既存建築物ZEB実証事業
 - ②既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
- (3) 既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）
- (4) 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業
- (5) 上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省、経済産業省連携）
- (6) 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業（国土交通省連携）

※（1）①及び（2）①は、他のメニューに優先して採択

※ 電力調達も勘案し再エネ100%となる事業は加点

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（メニュー別スライドを参照）・委託事業
- 委託先及び補助対象 地方公共団体、民間事業者等
- 実施期間 メニュー別スライドを参照

4. 事業イメージ

（1）新築建築物のZEB化支援事業

①レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業

再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入し、停電時にもエネルギー供給が可能であって、換気機能等の感染症対策も備えたレジリエンス強化型ZEBの実現と普及拡大を目指す。



（2）既存建築物のZEB化支援事業

②既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

ZEBのさらなる普及拡大のため、既築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。

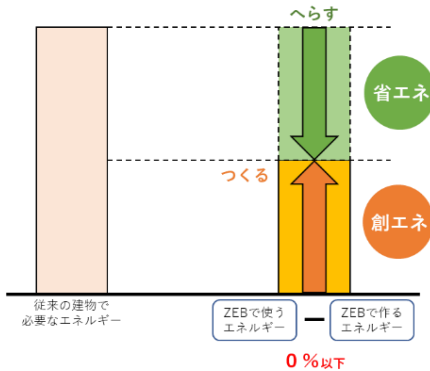


お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室、自然環境局国立公園課 ほか 電話：0570-028-341

ZEBの種類

『ZEB』(ゼブ)

省エネ+創エネで0%以下まで削減



【定義】

年間の基準一次エネルギー消費量が正味ゼロ以下！

【判断基準】

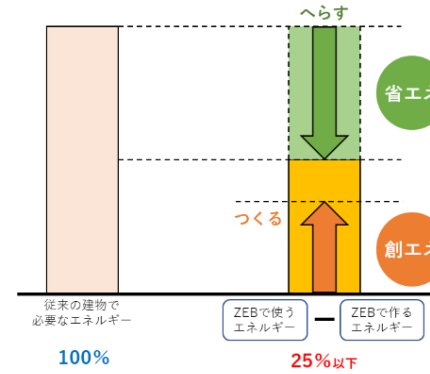
省エネ化により、エネルギー消費量を50%以上削減

+

省エネと創エネを合わせて、エネルギー消費量を100%以上削減

Nearly ZEB(ニアリーゼブ)

省エネ+創エネで25%以下まで削減



【定義】

年間の基準一次エネルギー消費量から75%以上100%未満の削減

【判断基準】

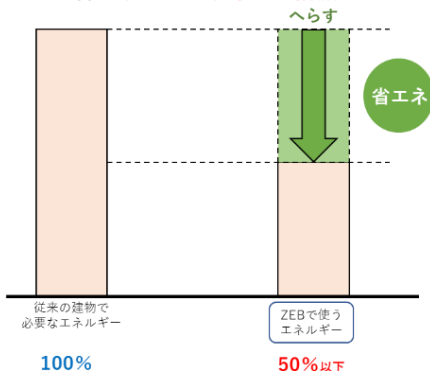
省エネ化により、エネルギー消費量を50%以上削減

+

省エネと創エネを合わせて、エネルギー消費量を75%以上100%未満の削減

ZEB Ready (ゼブレディ)

省エネで50%以下まで削減



【定義】

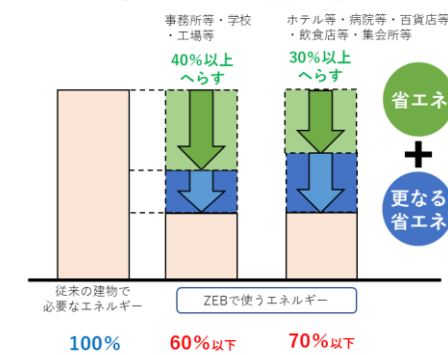
基準一次エネルギー消費量から50%以上75%未満の削減

【判断基準】

省エネ化により、エネルギー消費量を50%以上削減

ZEB Oriented(ゼブオリエンテッド)

延床面積が10,000m²以上の建物
省エネで用途毎に規定する削減量を達成+未評価技術の導入による更なる省エネ



【定義】

延床面積が10,000m²以上の建物において、基準一次エネルギー消費量から40%以上もしくは、30%以上削減

【判断基準】

■事務所等、学校等、工場等

省エネ化により、基準一次エネルギー消費量から40%以上の削減

■ホテル等、病院等、百貨店等、飲食店等、集会所等

省エネ化により、基準一次エネルギー消費量から30%以上の削減（創エネは除く）

+

未評価技術を導入し、更なる省エネを図る



新築の業務用施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- 一度建築されるとストックとして長期にわたりCO2排出に影響する新築建築物分野において、ZEB化を促進し、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献する。
- 災害時の活動拠点となる業務用施設を中心に、エネルギー自立化が可能であって、換気機能等の感染症対策も兼ね備えたレジリエンス強化型ZEBの普及を図り、脱炭素化と地域におけるレジリエンス向上の同時実現を目指す。

2. 事業内容

- ①レジリエンス強化型の新築建築物ZEB化実証事業
災害発生時に活動拠点となる公共性の高い業務用施設について、停電時にもエネルギー供給が可能なレジリエンス強化型のZEBに対して支援する※2。
 - ②新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
ZEBの更なる普及拡大のため、新築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。
 - ③新築建築物等の脱炭素化・ZEB化を推進するための調査・検討事業
- ◆①に関する主な補助要件：
- 水害等の災害時にも電源確保等に配慮された設計であり、災害発生に伴う長期の停電時においても、施設内にエネルギー供給を行うことができる再エネ設備等の導入、感染症対策のための省エネ型の第一種換気設備の導入、需要側設備等を通信・制御する機器の導入を補助要件とする。
- ◆①及び②における優先採択：以下に該当する事業については優先採択枠を設ける。
- ・補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業
 - ・CLT等の新たな木質部材を用いる事業
 - ・①は被災等により建替えを行う事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業① 2/3～1/2（上限5億円） ② 3/5～1/3（上限5億円）
委託事業 ③
- 委託先及び補助対象 地方公共団体※1、民間事業者等
- 実施期間 ①令和2年度～令和6年度 ②平成31年度～令和6年度 ③令和5年度

4. 補助対象

延べ面積	補助率等	
	①	②
2,000m ² 未満	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 3/5 ZEB Ready 1/2	『ZEB』 3/5 Nearly ZEB 1/2 ZEB Ready 補助対象外
2,000m ² ～ 10,000m ²		『ZEB』 3/5 Nearly ZEB 1/2 ZEB Ready 1/3
10,000m ² 以上	地方公共団体※1のみ対象 補助率は同上	地方公共団体※1のみ対象 『ZEB』 3/5 Nearly ZEB 1/2 ZEB Ready 1/3 ZEB Oriented 1/3

※1 都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市を除く

※2 EV等（外部給電可能なものに限り）を充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助（上限あり）



既存の業務用施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- 建築物分野の脱炭素化を図るためには、ストック対策が不可欠であり、CO2削減のポテンシャルも大きい既存建築物のZEB改修を促進し、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献する。
- 災害時の活動拠点となる業務用施設を中心に、エネルギー自立化が可能であって、換気機能等の感染症対策も兼ね備えたレジリエンス強化型ZEBの普及を図り、脱炭素化と地域におけるレジリエンス向上の同時実現を目指す。

2. 事業内容

- ①レジリエンス強化型の既存建築物ZEB化実証事業
災害発生時に活動拠点となる公共性の高い業務用施設について、停電時にもエネルギー供給が可能なレジリエンス強化型のZEBに対して支援する※2。
 - ②既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
ZEBの更なる普及拡大のため、既築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。
- ◆①に関する主な補助要件：
- 水害等の災害時にも電源確保等に配慮された設計であり、災害発生に伴う長期の停電時においても、施設内にエネルギー供給を行うことができる再エネ設備等の導入、感染症対策のための省エネ型の第一種換気設備の導入、需要側設備等を通信・制御する機器の導入を補助要件とする。
- ◆優先採択：以下に該当する事業については優先採択枠を設ける。
- 補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業
 - CLT等の新たな木質部材を用いる事業
 - ①は被災等により改修を行う事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（2／3（上限5億円））
- 補助対象 地方公共団体※1、民間事業者等
- 実施期間 ①令和2年度～令和6年度 ②平成31年度～令和6年度

4. 補助対象

延べ面積	補助率等	
	①	②
2,000m ² 未満	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 補助対象外
2,000m ² ～ 10,000m ²	地方公共団体※1 のみ対象 『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3	地方公共団体※1のみ対象 『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3
10,000m ² 以上	Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3	地方公共団体※1のみ対象 『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3 ZEB Oriented 2/3

※1 都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市を除く

※2 EV等（外部給電可能なものに限る）を充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助（上限あり）

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業のうち、 (3) 既存建築物における省CO2改修支援事業



既存建築物の省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ① テナントビル、既存の業務用施設等の省CO2改修を普及促進することで、ストック対策に貢献する。
- ② 既存の業務用施設等の脱炭素化を促進し、将来の業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。

2. 事業内容

- ① 民間建築物等における省CO2改修支援事業：既存民間建築物において省エネ改修を行いつつ、運用改善により更なる省エネの実現を目的とした体制を構築する事業を支援。
 - ② テナントビルの省CO2改修支援事業（国土交通省連携）：オーナーとテナントが環境負荷を低減する取組に関する契約や覚書（グリーンリース（GL）契約等）を結び、協働して省CO2化を図る事業やフロア単位で省CO2化を図る事業を支援。
- ※ ①、②については、省エネ型の第一種換気設備を導入する場合又は需要側設備等を通信・制御する機器を導入する場合に加点。
- ③ 空き家等における省CO2改修支援事業：空き家等を業務用施設に改修しつつ省CO2化を図る事業に対し、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援。
- ※ 省エネ型の第一種換気設備を導入する場合に加点。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（1 / 3）
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者等
- 実施期間 平成31年度～令和5年度

4. 補助対象

	補助申請者	補助対象経費	補助要件	補助率
①	建築物を所有する民間企業等	CO2削減に寄与する空調、BEMS装置等の導入費用 (補助上限5,000万円)	・既存建築物において30%以上のCO2削減 ・運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築	1/3
②	テナントビルを所有する法人、地方公共団体等	CO2削減に寄与する省CO2改修費用（設備費等） (補助上限4,000万円)	・テナントビルにおいて20%以上のCO2削減 ・ビル所有者とテナントにおけるグリーンリース契約の締結	1/3
③	空き家等を所有する者	CO2削減に寄与する省CO2改修費用（設備費等） (補助上限なし)	・空き家等において15%以上のCO2削減 ・空き家等を改修し、業務用施設として利用	1/3

ZEB×ESCO事例

建物概要

改修 事例3

柏崎海洋センター シーユース雷音
柏崎市

経済的なメリットとCO₂削減の両立を実現、ESCO事業を活用し公共施設のZEB改修を実施

ZEBの分類 ZEB Ready

- 都道府県（地域区分）：新潟県（5）
- 新築/既築：既築
- 延床面積：2,949㎡
- 建物用途：ホテル等
- 一次エネ削減率（創エネ除く／含む）：51% / 51%



▶ 施設のコラムはこちら

環境省ゼブ・ポータルサイト

https://www.env.go.jp/earth/zeb/case/rnw_03.html

●イニシャルコストの資金調達

ESCO事業を活用、ZEB関連設備については補助金を利用。

●ランニングコストの削減額

改修後初年度（平成29年度）で目標削減額の104%を達成、今後更なる削減を目指す。

地域脱炭素化事業への活用が考えられる地方財政措置



※詳細については令和4年度地方債同意等基準運用要綱等を参照。

	公共施設等適正管理推進事業債 (脱炭素化事業)	公営企業債 (脱炭素化事業)	地域活性化事業債	過疎対策事業債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
起債充当率	90%	地方負担額の1/2に事業債(脱炭素化事業)を充当(残余(地方負担額の1/2)については、通常の事業債を充当)	90%	100%	100%
交付税措置	財政力に応じて元利償還金の30～50%を基準財政需要額に算入	・元利償還金の全額を一般会計からの繰出しの対象 ・財政力に応じて元利償還金の30～50%を基準財政需要額に算入	元利償還金の30%を基準財政需要額に算入	元利償還金の70%を基準財政需要額に算入	元利償還金の50%を基準財政需要額に算入
対象事業	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画及び地球温暖化対策推進法に規定する地方公共団体実行計画(事務事業編)に基づく以下の公共施設又は公用施設の改修事業【単独】 (ア)太陽光発電設備^{注1}の設置 (イ)ZEB基準相当^{注2}への適合^{注3} (ウ)省エネルギー基準^{注4}への適合^{注3} (エ)LED照明の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策推進法に規定する地方公共団体実行計画(事務事業編)に基づく以下の公営企業施設の改修事業【単独・補助】 (ア)太陽光発電設備^{注1}の設置 (イ)ZEB基準相当^{注2}への適合^{注3} (ウ)省エネルギー改修 <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー基準^{注4}への適合^{注3} 水道施設等における省エネルギー・高効率機器の導入、ポンプのインバータ制御化等の省エネルギー設備の導入等(改修前と比較し、二酸化炭素排出量を15%以上削減できる改修に限る) (エ)LED照明の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 分散型エネルギー(太陽光、バイオマス、ガスコジェネレーション等)を活用した施設で公用又は公共の用に供するものの整備【単独・補助】^{注1} 高効率照明機器の整備【単独・補助】 施設の省エネルギー改修【単独】 低公害車の導入【単独】 	<p>過疎市町村が市町村計画に基づいて行う以下の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光、バイオマスを熱源とする熱その他の再生可能エネルギーを利用するための施設で公用又は公共の用に供するものの整備【単独・補助】^{注1} 過疎債の対象施設の整備として行われる省エネ設備の導入【単独・補助】 	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)に基づく補助事業 ^{注5}

(注1) 売電を主たる目的とする場合、具体的には、発電量に占める売電の割合が50%を超えると見込まれる場合や再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成23年法律第108号)に基づくFIT・FIP制度の適用を受けて売電をする場合は、対象外。

(注2) ZEB基準相当とは、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)における「ZEB基準」又は「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画の実施要領」(令和3年10月22日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ)における「ZEB Oriented相当」を指す。

(注3) ZEB基準相当又は省エネ基準を満たすことについて第三者認証を受けている施設に係る事業であること。

(注4) 省エネルギー基準とは、BEI(設計一次エネルギー消費量を基準一次エネルギー消費量で除した値。)が1.0以下(ただし、平成28年4月1日時点で現に存するものは、BEIが1.1以下。)であることを指す。

(注5) 「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」が該当。

地域の脱炭素化の推進

- GX実現に向けた基本方針(令和4年12月22日GX実行会議決定)において、地域脱炭素の基盤となる重点対策(再生可能エネルギーや電動車の導入等)を率先して実施することとされるなど、地方団体の役割が拡大したことを踏まえ、公共施設等の脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費(仮称)」を計上し、脱炭素化推進事業債(仮称)を創設
- 公営企業についても地方財政措置を拡充
- 地方団体において、新たに共同債形式でグリーンボンドを発行

1. 脱炭素化推進事業債(仮称)の創設

【対象事業】

地方公共団体実行計画に基づいて行う
公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業
(再生可能エネルギー、公共施設等のZEB化、
省エネルギー、電動車)

【事業期間】

令和7年度まで
(地球温暖化対策計画の地域脱炭素の集中期間と同様)

【事業費】

1,000億円

【地方財政措置】 脱炭素化推進事業債(仮称)

対象事業	充当率	交付税措置率
再生可能エネルギー (太陽光・バイオマス発電、熱利用等) 公共施設等のZEB化	90%	50%
省エネルギー (省エネ改修、LED照明の導入)		財政力に応じて 30~50%
公用車における電動車の導入 (EV、FCV、PHEV)		30%

※ 再エネ・ZEB化は、新築・改築も対象

2. 公営企業の脱炭素化

公営企業については、脱炭素化推進事業債(仮称)と同様の措置に加え、公営企業に特有の事業(小水力発電(水道事業等)やバイオガス発電、リン回収(下水道事業)、電動バス(EV、FCV、PHEV)の導入(バス事業)等)についても措置

※ 専門アドバイザーの派遣(総務省・地方公共団体金融機構の共同事業)により、公営企業の脱炭素化の取組を支援

3. 地方団体におけるグリーンボンドの共同発行

地方債市場におけるグリーンボンド等(ESG債)への需要の高まりを受け、初めて共同債形式でグリーンボンドを発行(令和5年度後半発行予定、参加希望団体:33団体(令和5年1月現在))

対象事業と交付税措置率

<公適債(脱炭素化事業)>

<脱炭素化推進事業債(仮称)>

類型	対象事業	対象事業 (赤字は拡充部分)	交付税措置率
再エネ (注1)	太陽光発電(公共施設等の改修)	太陽光発電(公共施設等の 新築・改築・改修)	50%
		太陽光発電以外の再生可能エネルギー全般 (バイオマス、風力等)	
省エネ	公共施設等のZEB化 ^(注2) (改修)	公共施設等のZEB化 ^(注2) (新築・改築・改修)	財政力に応じて 30～50%
	公共施設等の省エネ改修	公共施設等の省エネ改修 ^(注3)	
	LEDの導入(公共施設等の改修)	LEDの導入(公共施設等の改修)	
電動車		公用車における電動車の導入(EV、FCV、PHEV)	30%

注1: 公適債においては売電を主たる目的とするものは対象外としており、新たな事業債においても同様とする。

注2: ZEB Oriented以上。ZEB化の具体的な対象設備は、(ア)空調設備等(イ)照明設備(ウ)給湯設備(エ)昇降機(オ)太陽光発電設及びコージェネレーション設備(売電を主たる目的とする場合を除く。)(カ)BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)。

注3: 省エネ改修の具体的な対象設備は、(ア)空調設備等(イ)照明設備(ウ)給湯設備(エ)昇降機(オ)コージェネレーション設備(売電を主たる目的とする場合を除く。)(カ)BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)

A photograph of a modern building with a brick base and a glass upper section. The building has a unique architectural style with large triangular glass panels. A paved walkway leads to the entrance, and a small white barrier is visible in the foreground.

お問合せ先

**環境省
近畿地方環境事務所
地域脱炭素創生室**

**メール : CN-Kinki@env.go.jp
TEL : 06-6881-6511
最寄り駅 : JR桜ノ宮駅**